

平成31年3月期

決算概況

のと共栄信用金庫

平成31年3月期 決算の概況

1. 損益の概要

●単体決算は2期連続の減益となりました。

利回りの低下から資金運用収益が減少し、7期連続の減収、2期連続の減益となりました。資金利益の減少に加え、有価証券関係益が減少したことから経常収益が41億500万円と前期比4.8%減少しました。これにより、経常利益は3億600万円(15.2%減)、最終利益も2億円(16.6%減)と、ともに2期連続の減益となりました。経費の削減に努めたものの、将来の貸倒リスクに備え、引当金の繰入基準の見直しにより戻入益を圧縮したこと、すなわち将来への備えを手厚くしたことも減益要因となりました。なお、コア業務純益は、3億900万円(11.3%減)となりました。

<単位：百万円>

	平成31年3月期	平成30年3月期	増減	増減率
経常収益	4,105	4,314	▲209	▲4.85%
資金利益	3,347	3,447	▲100	▲2.91%
経常費用	3,798	3,952	△154	△3.90%
経費	3,102	3,179	△77	△2.44%
人件費	1,727	1,744	△17	△0.98%
物件費	1,320	1,378	△58	△4.23%
コア業務純益	309	349	▲39	▲11.33%
有価証券関係損益	65	143	▲77	▲54.00%
債券関係損益	15	19	▲4	▲22.61%
株式等関係損益	50	123	▲72	▲58.99%
不良債権処理費用	52	129	△77	△59.68%
一般貸倒引当金	△69	48	△117	△242.28%
個別貸倒引当金	110	△37	148	-
貸出金償却	28	107	△79	△73.38%
経常利益	306	361	▲55	▲15.20%
当期純利益	200	239	▲39	▲16.61%

※不良債権処理費用は、個別貸倒引当金や貸出金償却等の個別債権に対する処理費用に、一般貸倒引当金、偶発損失引当金および償却債権取立益を加減しています。

※増減(率)欄のマイナス符号は、当該項目の減少が、業績の良化要因となる場合は「△」を、悪化要因となる場合は「▲」を付しています。

2. 預貸金等の概要

- 預金残高は、前期末比 19 億 1,100 万円 (0.6%) 増加し、3,131 億 2,300 万円となりました。

低金利の長期化を反映し普通預金等へのシフトが進み、要払性預金が 94 億 5,000 万円 (8.5%) 増加したのに対し、定期性預金は 75 億 3,900 万円 (3.7%) 減少しました。また、個人預金は減少したものの、個人事業者預金、法人預金、公金預金はともに増加しました。

<単位：百万円>

	平成 31 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	増 減	増減率
預金残高	313,123	311,212	1,911	0.61%
定期性	195,512	200,051	▲7,539	▲3.76%
要払性	120,611	111,160	9,450	8.50%
個人	221,417	222,182	▲764	▲0.34%
個人事業者	21,477	21,261	216	1.01%
法人	50,932	49,135	1,796	3.65%
公金	19,294	18,632	661	3.55%

- 貸出金残高は、前期末比 23 億 1,000 万円 (1.3%) 減少し、1,720 億 700 万円となりました。

事業性融資は増加したものの、住宅ローン等の個人ローンおよび地公体向け融資は減少しました。

<単位：百万円>

	平成 31 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	増 減	増減率
貸出金残高	172,007	174,318	▲2,310	▲1.32%
個人ローン	36,755	38,007	▲1,252	▲3.29%
事業性資金	99,781	99,079	702	0.70%
地公体向け	35,469	37,231	▲1,762	▲4.73%
預貸率	54.93%	56.01%	▲1.08ポイント	▲1.92%
事業性先数	4,241	4,331	▲90	▲2.07%

- 預り資産残高は、前期末比 6 億 5,500 万円 (2.8%) 増加し、234 億 3,200 万円となりました。

<単位：百万円>

	平成 31 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	増 減	増減率
預り資産残高	23,432	22,777	655	2.87%
投資信託	5,563	4,936	627	12.72%
保険	14,895	15,264	▲369	▲2.41%
国債	2,973	2,576	396	15.39%

3. 不良債権額（金融再生法開示債権）の概要

●金融再生法上の不良債権額は、前期末比 8 億 1,000 万円（13.4%）減少し、52 億 1,600 万円に、不良債権比率も 0.41 ポイント低下し、2.95%となりました。

また、保全率は前期末比 1.82 ポイント低下し、80.23%となりました。

<単位：百万円>

	平成 31 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	増 減	増減率
不良債権額	5,216	6,026	△810	△13.44%
総与信残高	176,961	179,451	△2,489	△1.38%
不良債権比率	2.95%	3.36%	△0.41 ポイント	△12.20%
保全額	4,185	4,944	△759	△15.36%
貸倒引当金	1,268	1,424	△155	△10.91%
担保・保証	2,916	3,520	△604	△17.16%
保全率	80.23%	82.05%	△1.82 ポイント	△2.21%

4. 有価証券の評価損益の概要

●有価証券の評価損益は、前期末比 3 億 7,700 万円（83.7%）増加し、8 億 2,800 万円の評価益となりました。

<単位：百万円>

	平成 31 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	増 減	増減率
評価損益	828	450	377	83.77%
評価益	1,319	945	374	39.54%
評価損	491	495	△3	△0.68%

5. 自己資本比率の概要

●自己資本額（内部留保）の増加に加え、貸出金の減少によりリスクアセット（貸出等の資産をリスクの大きさに応じて再評価した資産金額）が微増に止まったことから、自己資本比率は、前期末比 0.04 ポイント上昇し 13.34%となりました。

（国内基準）

<単位：百万円>

	平成 31 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	増 減	増減率
自己資本額	19,092	19,012	79	0.41%
普通出資等	18,970	18,791	178	0.95%
リスクアセット	143,095	142,915	179	0.12%
自己資本比率	13.34%	13.30%	0.04 ポイント	0.30%
普通出資等比率	13.25%	13.14%	0.11 ポイント	0.83%

6. 出資配当率

●昨年度と同率の2.0%としました。

	平成31年3月期	平成30年3月期	増減
出資配当率	2.0%	2.0%	0.0%

7. 令和2年3月期業績予測

●有価証券関係益の減少により減収となるものの、資金利益は微減に止まることから、3期ぶりの減収増益を見込んでおります。

<単位：百万円>

	令和2年3月期	平成31年3月期	増減	増減率
経常収益	3,982	4,105	▲123	▲2.9%
コア業務純益	348	309	39	12.6%
業務純益	375	393	▲18	▲4.5%
経常利益	328	306	22	7.1%
当期純利益	221	200	21	10.5%
自己資本比率	13.28%	13.34%	▲0.06ポイント	▲0.4%
不良債権比率	2.95%	2.95%	0.00ポイント	-

以上